

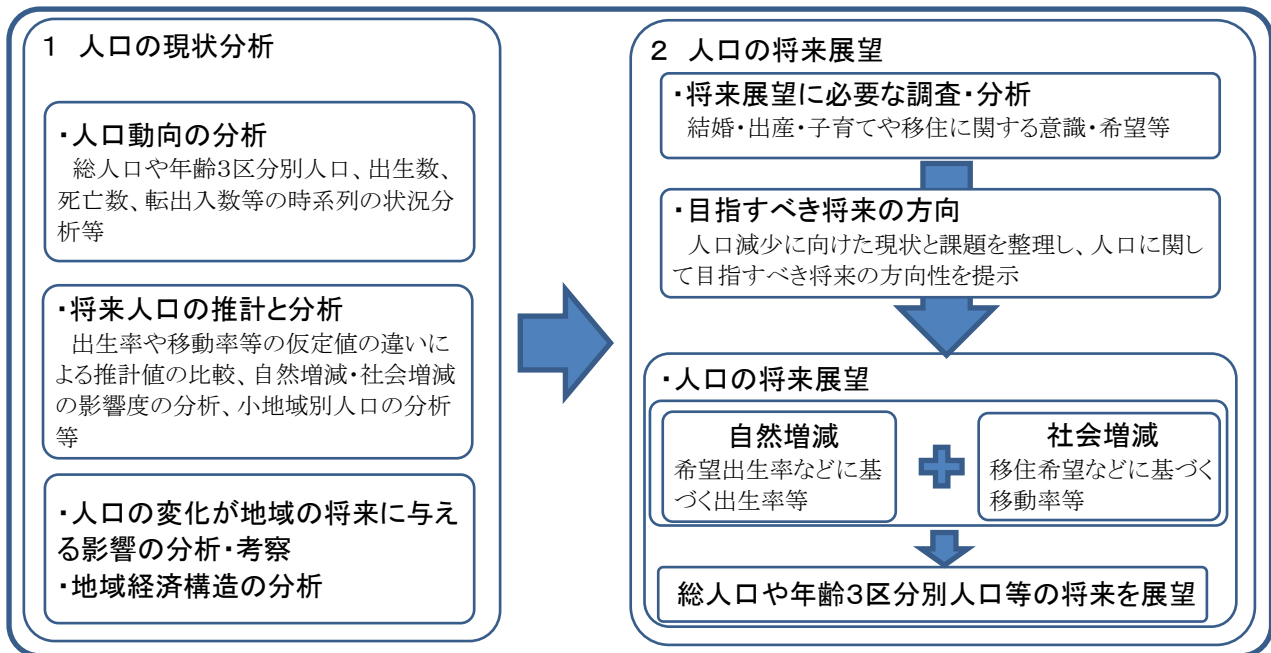
平成27年（2015年）2月6日
 企画振興部 総合政策課
 （課長）関昇一郎（担当）小池広益、平澤忍
 電話：026-235-7014(直通)
 026-232-0111(代表) 内線3718
 F A X：026-235-7471
 e-mail：seisaku@pref.nagano.lg.jp

人口定着・確かな暮らしの実現に向けた施策展開の方向性(中間取りまとめ)

平成27年度に策定する「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」では、この施策展開の方向性に沿って、「しあわせ信州創造プラン」の取組をさらに進め、地方創生のフロントランナーとなるべく、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた施策の具体化を進めていきます。

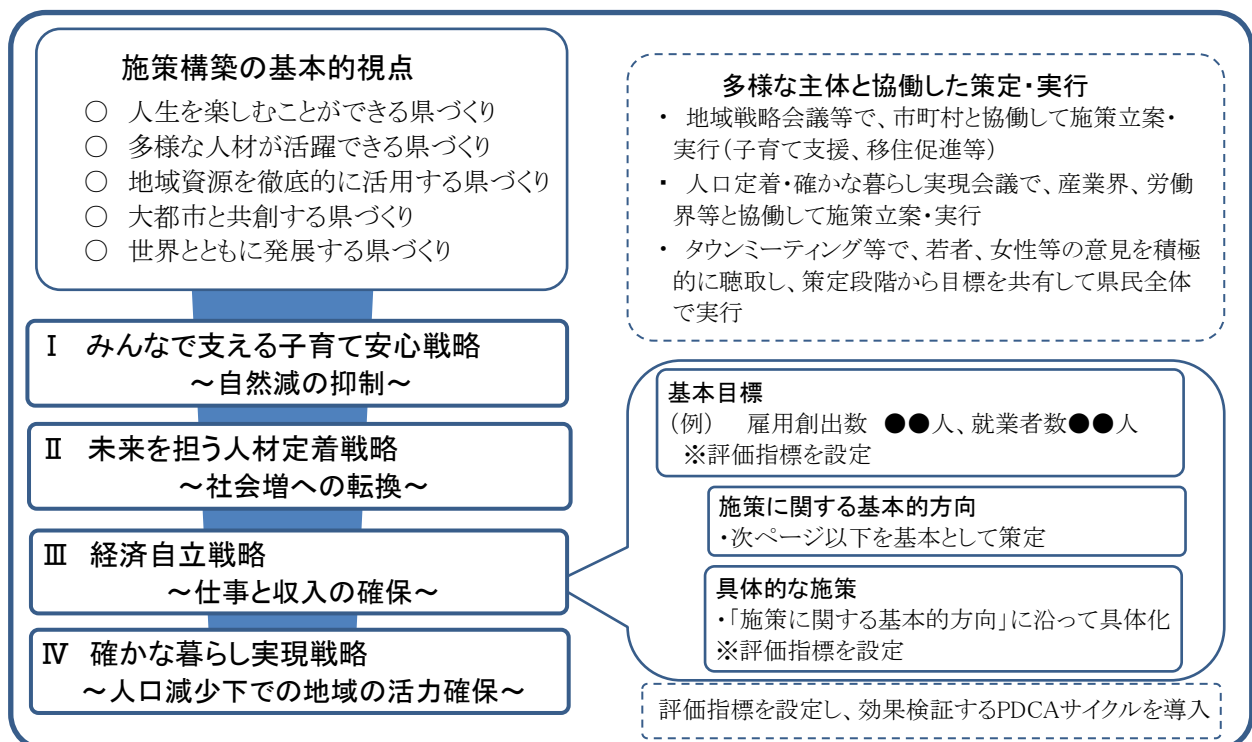
人口ビジョン

対象期間：2060年までを基本



総合戦略

対象期間：2015～2019年度(平成27～31年度)の5か年



施策構築の基本的視点

総合戦略の4つの分野の施策構築に当たり、信州の強みを活かすため、以下の基本的視点に基づき検討を行い、特色ある施策を打ち出していきます。

人生を楽しむことができる県づくり

～暮らす人、訪れる人が充実したときを過ごす～

- ・ 暮らす人、訪れる人がともに幸を分かち合い、絆を育む信州ならではのライフスタイルをつくること。
- ・ 持続可能な集落・まちづくりの取組によって、中山間地域でも都市部でも住みたいところで安心して暮らし続けられる環境をつくること。
- ・ 日本有数の山岳高原や豊かな自然など充実したアウトドア環境を活かして多くの人をひきつけること。
- ・ 風土に根ざした伝統文化や活発な芸術活動で精神的な豊かさを実感できること。

多様な人材が活躍できる県づくり

～能力を発揮しきれていない人、夢の実現に向けて挑戦する人など、多様な人材に活躍の機会を提供する～

- ・ ひとり親、子育て世代の女性、高齢者、障がい者、外国人などが能力を十分に発揮すること。
- ・ 創業希望者、プロフェッショナル人材などが、信州での暮らしの中で夢の実現に向けて挑戦し、創造性をより発揮すること。
- ・ 高等教育をはじめとする教育の充実により、県内で学び育ち、郷土に誇りと愛着を持って活躍できること。

地域資源を徹底的に活用する県づくり

～地域資源を徹底的に活用することにより、経済の自立性を高める～

- ・ 自然環境や健康長寿など地域の強みや資源を活かし、地域や国内外の課題解決を通じて、産業の強化やイノベーションを図ること。
- ・ 世界水準の山岳高原観光地や付加価値の高い農林業、エネルギー自立地域の創出を通じて、地域内で経済が循環し、外部需要も取り込む仕組みを構築すること。

大都市と共創する県づくり

～大都市とのつながりが相乗効果を発揮する～

- ・ 大都市からの移住者が、自らの希望をかなえるだけでなく、社会・産業の新たな担い手として快く受け入れられ、地域に貢献できる環境をつくること。
- ・ 大都市の機能との連携を強化し、双方に好影響を及ぼすこと。
- ・ 大都市住民との交流や二地域居住の促進により、大都市の住民に信州ならではの体験を提供するとともに、県民にも刺激をもたらすこと。
- ・ 単なる友好提携に留まらず、共創を志向した自治体間の連携や県人会など県外在住の長野県出身者との協働関係を構築すること。

世界とともに発展する県づくり

～世界と直接つながりを持ち、人と需要の取り込みと県内産業の海外展開を進める～

- ・ 自然環境や健康長寿などを活かした誘客、グローバル企業の誘致や高度人材の招聘など、世界から人を呼び込むこと。
- ・ 企業のグローバル化、製造業や農業の海外市場開拓など、信州に根ざした産業が海外展開すること。
- ・ 世界の国々との関係を友好交流に留めず、互惠・協働関係に再構築すること。

I みんなで支える子育て安心戦略 ～自然減の抑制～

誰もが希望する数の子どもを産み、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減を抑制します。

市町村と協働し県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえること、各段階に応じて切れ目が生じないよう子育て世代の目線で取り組むこと、医療・福祉・労働・教育など関係分野の縦割りの弊害を解消すること、自然環境や住民の絆など信州ならではの特色を活かすことを基本として取り組みます。

1 子どもを産み育てる人への一貫支援

- ◇ 若い世代が結婚し、子ども・家庭を持つ希望を実現できる地域を目指します。
そのために、若い世代の多様な交流の促進、就労支援、非正規社員の正規化の促進等による生活基盤づくりなど、結婚・出産しやすい社会づくりに取り組みます。
- ◇ どのような状況であっても、安心して出産・子育てできる地域を目指します。
そのために、県と市町村との連携による妊娠時から切れ目なく子育て世帯を支援する仕組みづくり、出産や子どもにかかる医療サービスの充実など、出産や子育ての不安解消や子育て時の孤立化の防止に取り組みます。

2 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

- ◇ 希望する数の子どもを持つことができ、自然環境や住民の絆などの特色を活かした、魅力ある子育てができる地域を目指します。
そのために、子育てと仕事の両立支援、多子世帯を中心とする子育てに伴う経済的負担の軽減、野外保育や地域住民との交流の促進、多世代同居の促進、困難を抱える子どもや家庭への支援、事業者による家族支援の促進、子育てを支える財源の検討などに取り組みます。

Ⅱ 未来を担う人材定着戦略 ～社会増への転換～

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い新しい価値を創造できる信州を構築することにより、人口の社会減を社会増に転換します。

県と市町村がともに移住希望者(U・I・Jターン)の目線に立つこと、多様な人材を快く受け入れることができる地域づくりを進めること、企業人材の誘致に際して県内の技術や人材、風土等との相乗効果を重視することを基本として取り組みます。

1 多様な人材の定着

- ◇ 豊かな自然・文化に囲まれ、アウトドア環境にも恵まれた「楽園信州」に、様々なバックグラウンドを持つ人たちが国内外から訪れ、住民とともにしあわせに暮らす地域を目指します。

そのために、情報提供から体験、定住までの一貫した相談・支援、二地域居住の推奨などに取り組みます。とりわけ、豊かな信州の自然と調和した暮らしを望む女性や、ゆとりある暮らしの中でアイデア創出を望むクリエイティブ人材、金銭では測れない本物の田舎暮らしを重視する人などに焦点を当てて取り組みます。

2 イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

- ◇ 大都市・海外と県内の企業・研究機関との人材の交流・連携により、相互に有益なイノベーションを誘発する地域を目指します。

そのために、大都市圏との高速交通網整備や近接性を活かした企業の本社機能・研究開発機能の移転促進、政府関係の研究機関・研修所の誘致、大都市の企業に所属しながら県内で働けるサテライトオフィスの設置促進などによる人材の誘致に取り組みます。

3 知の集積と教育の充実

- ◇ 信州で学び育つ県民が新たな知見を生み出し、企業や社会の課題を自ら解決していく地域を目指します。

そのために、新たな県立4年制大学の設置や特色ある教育機関の拡充、県内高等教育機関との連携による地域に密着した教育・研究の充実、地域・産業を担う人材の育成、卒業後の県内への就職促進などに取り組みます。

- ◇ 信州の風土や文化を知り、時代が求める知識や技能を身に付けることにより、子どもの頃から愛着を持って暮らせる地域を目指します。

そのために、地域に開かれた学校づくり、ふるさとに誇りと愛着を持つ教育、多様な主体による教育機会の提供、地域ニーズに応える特色ある県立高校づくり、大都市圏の学校との相互交流、勤労観の形成、ICTの活用など、特色ある教育の充実に取り組みます。

Ⅲ 経済自立戦略 ～仕事と収入の確保～

地域の資源・人材を活かした産業構造を構築することにより、仕事と収入を確保します。

経営安定と賃金上昇に直結する労働生産性の向上を重視すること、信州の地域資源・産品を活用して地域経済自立度を高めること、多様な人材の就業を通じて産業の創造性を高めること、地域と人を大切にする信州の企業文化に立脚することを基本として取り組みます。

1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

- ◇ グローバルな課題に応える高い付加価値の製品・サービスを生み国内外に貢献するとともに、「稼ぐ力」で県民の暮らしを支えるダイナミックな地域を目指します。
そのために、既存産業の新分野展開、労働生産性の向上や地域内の企業間連携の促進、信州の商品・物産・サービスのブランド力の強化、日本一創業しやすい環境づくりを通じて、新たなマーケットや社会的ニーズに応える産業の創出促進などに取り組みます。
- ◇ 地域資源を活用した製品・サービスを供給することにより、地域内で経済が循環し、域外需要の持続的な取り込みができる地域を目指します。
そのために、豊富な地域資源を活用する「農林業」の生産性向上、6次産業化、海外展開の推進や「分散型エネルギー」の活用に取り組みます。また、来訪者が信州の自然や日常の暮らしを楽しむことができる「観光業」や、長寿県日本一である信州の強みが活用できる「ヘルスケア産業」など雇用の約7割を占める「サービス産業」の振興などに取り組みます。

2 経済の自立的発展を支える担い手の確保

- ◇ 労働力人口の減少が見込まれる中であっても、事業者が必要な人材を地域で得ることができ、多様な人材が経済活動の中で活躍できる地域を目指します。
そのために、第二新卒(新卒採用後3年以内の退職者)も含む若者のU・I・Jターン採用の促進やシニア世代の「人生二毛作」の促進に加え、女性、障がい者などともすれば活躍の機会を得にくい状況にある人たちの就労支援、職業訓練、技能向上、働きやすい職場づくり、キャリアアップなどに取り組みます。
- ◇ 中小企業・農林業の後継者が不足する中で、事業継続や技術者・職人の技能継承が円滑に行われる地域を目指します。
そのために、中小企業等の事業承継の支援、技術者等の技能継承の促進、業務に必要な技能・資格の習得による人材の育成・高度化、農林業への就業の促進などに取り組みます。
- ◇ 自らの望む仕事をするすることで、人生と仕事の相乗効果(ワーク・ライフ・シナジー)が発揮され、充実した人生を送ることができるよう、ワーク・ライフ・バランスが実現できる地域を目指します。
そのために、仕事と生活が調和できる多様な働き方の構築、農山村で自然を実感しながら暮らすために農林業を始めること、自らのアイデアを具現化するために創業することの促進などに取り組みます。

IV 確かな暮らし実現戦略 ～人口減少下での地域の活力確保～

人口減少下でも生活に不可欠なサービスを提供できる地域構造を構築することにより、暮らしの安心と地域の活力を確保します。

市町村による計画的な地域づくりを支援すること、必要とされる機能を都市と中山間地域の広域的な連携の強化により確保すること、中山間地域で子どもや高齢者が安心して暮らせること、高齢者が居場所と出番を持って地域で元気に活躍すること、県外の大都市との共創関係を強化することを基本として取り組みます。

1 確かな暮らしを支える地域構造の構築

- ◇ 買い物や医療、福祉、様々な生活サービスを確保するための工夫・知恵を出し合い、安心して暮らせる中山間地域を目指します。
そのために、地域内で生活に係る機能を集積した「小さな拠点」の形成支援、集落と拠点・都市部を結ぶネットワークの整備、連携中枢都市圏、定住自立圏等による効率的なサービス提供体制の構築、中長期的な視点での公共施設の整備・更新や空き家等の既存ストックの管理・活用などに取り組みます。

2 信州に根づくつながりの継承

- ◇ 地域コミュニティの核としての学校の役割を重視するとともに、住民の精神的な拠りどころとなる文化・スポーツ活動が活発で、住民の絆と支え合いが保たれる地域を目指します。
そのために、人口減少下でも豊かに学び合える活力ある学校づくり、伝統文化や地域コミュニティの担い手確保、地域防災力の向上、様々な場面での交流による県外の大都市との共創、農山村での生活サービス提供の促進、文化やスポーツ等を通じた地域活性化などに取り組みます。

3 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

- ◇ 子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着を図り、高齢になっても元気に活躍できる地域を目指します。
そのために、県民総ぐるみで健康づくりに取り組む「信州ACE(エース)プロジェクト」、予防に重点を置いた保健・介護施策などに取り組みます。
- ◇ 多様な専門人材と住民との連携により、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域を目指します。
そのために、住まい・医療・介護・予防・生活支援など暮らしの安心を一体的に提供する地域包括ケア体制の構築、医療・福祉等の専門人材の養成・確保などに取り組みます。